

第5次高萩市行財政健全化計画

実 施 計 画

(令和8年度～令和12年度)

計画期間中の決算期（9月）に合わせて毎年
検証と見直しを行います。

地域力が笑顔を育むまち 高萩
～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～



高 萩 市

令和8年4月

目 次

はじめに

- 1 第5次計画の概要
- 2 令和8～12年度の財政見通し
- 3 第5次計画の具体的な取組

参考資料編

- 行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について
- 健全化の取組効果の検証
 - （1）具体的な取組の効果
 - （2）令和6年度決算に基づく財政指標

1 第5次計画の概要

(1) これまでの経過と計画改定の目的

国は、夕張市の財政破綻を受け、平成19年6月に「地方公共団体財政健全化法」を制定し、平成19年度決算から土地開発公社や住宅公社などの債務を含めた財政指標の公表を義務付けました。また、国が定めた財政指標の基準値を上回った場合は、健全化対策を実施することとなりました。

本市においては、当時、土地開発公社と住宅公社が抱える債務約77億円の返済を含めた財政の健全化対策が喫緊の課題となっていました。

このため、平成20年に財政健全化への道筋を明らかにするため、諸改革の取組事項をまとめた「高萩市行財政健全化計画【実施計画】」（以下計画という。）を策定し、安定した財政運営を行うため財政基盤の再構築を図ることとしました。

この取り組みにより、平成19年度決算ベースで将来負担比率205.9%、経常収支比率101.7%であった財政指標が、第1次から第3次計画を経て、第4次計画の令和6年度終了時点では、将来負担比率は30.4%、経常収支比率は92.5%と改善しており、平成30年度には土地開発公社の債務返済も終了するなど着実に改善が図られてきました。

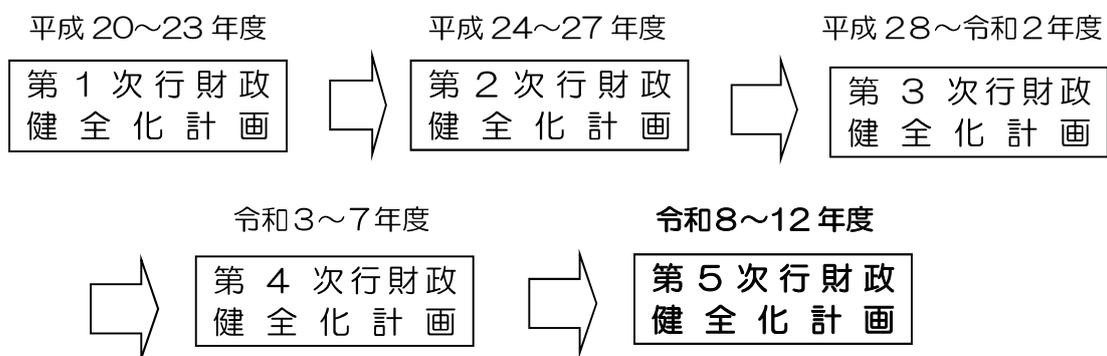
一方、人口減少により税収等の減少が見込まれるなか、物価高騰など社会情勢の影響による人件費や物件費が上昇傾向にあること、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策等により財政の硬直化が進行しております。

本市は住宅公社の債務返済が令和12年度までであること、財政調整基金の取り崩しがある等、財政状況は大変厳しい中、将来に向けた市民の暮らしの向上に繋がる施策を推進するため、第5次計画として現在の行財政健全化の取り組みを継続する必要があります。

このため、第1次から第4次の行財政健全化計画を基本とし、新たな取り組みも加えた「第5次高萩市行財政健全化計画（実施計画）」を策定し、安定した財政運営を目指すものです。

(2) 計画期間

令和8年度～令和12年度 5年間



(3) 計画内容

①第4次計画の継続項目 81 項目

- ・ 特殊勤務手当の見直し 等

②第4次計画の項目の一部見直し 96 項目

- ・ ごみ処理経費の削減 等

③新たな取組項目 5 項目

(1) 新たな収入

- ・ 企業版ふるさと納税
- ・ 森林環境譲与税
- ・ 建築主事共同設置負担金

(2) 前回の計画にはない新たな事業等増加要因の洗い出し

- ・ 補助金、負担金の第5次計画新規・追加分

④主な取組項目と数値目標（令和8～12年度の累計）

1	歳入の確保<<継続・見直し・新規>>	【目標額 7.9 億円】
	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等徴収体制の強化による徴収率の向上 ・企業誘致等の経済策の推進 ・未利用財産の適正処分 ・使用料、手数料等の見直し ・新たな収入 	
2	事務事業の再編整理等による再構築<<継続・見直し>>	【目標額▲3.5 億円】
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の整理合理化 ・イベント事業の統廃合による再構築 ・管理経費の削減 	
3	投資的事業の見直し	【目標額 一億円】
	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画により 	
4	民間委託等の推進<<継続・見直し>>	【目標額 0.2 億円】
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の外部委託化の推進 	
5	定員管理、給与の適正化<<継続・見直し>>	【目標額 17.8 億円】
	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の見直し【目標額 18.5 億円】 <p style="text-align: center;">〔H19年4月 298人 ⇒ H30年4月 238人(60人削減)〕</p> <p style="text-align: center;">〔新たなニーズに対応するための職員人件費〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当の見直し【目標額 0.1 億円】 ・会計年度任用職員の見直し<<継続・見直し>>【目標額▲0.8 億円】 	
6	一部事務組合の見直し<<見直し>>	【目標額 21.5 億円】
7	特別会計等の経営健全化による一般会計からの繰出金等の削減<<見直し>>	【目標額 4.8 億円】
健全化目標額（1～7）合計		48.6 億円
8	地方公社の経営健全化<<見直し>>	【目標額▲8.4 億円】
公社健全化分差引後の目標額		40.1 億円
9	企業の経営健全化<<継続・見直し>>	【目標額 1.1 億円】

※百万円未満の端数処理の関係から、各項目を加算したものが合計金額と一致しません。

(4) 計画の検証等

実施状況については、毎年度の決算を踏まえ、実施状況や効果を検証します。

その結果について、毎年度、議会及び市民等へ公表し、意見等をいただき、必要に応じて随時計画の見直しを行います。

2 財政見通し

財 政 計 画 （一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		H19 (当初予算額)	R8	R9	R10	R11	R12
歳入 (A)	1 市 税	4,402	4,137	4,078	4,068	4,059	4,001
	2 地方譲与税 交付金等	661	1,082	1,081	1,081	1,081	1,082
	3 地方交付税	2,716	3,217	3,234	3,241	3,247	3,290
	4 財産収入	9	19	19	19	19	19
	5 諸収入等	424	826	826	926	826	578
	6 市 債 (臨時財政対策債)	300	0	0	0	0	0
	計	8,512	9,281	9,238	9,335	9,232	8,970

区 分 \ 年 度		H19 (当初予算額)	R8	R9	R10	R11	R12
歳出 (B)	1 義務的経費	4,161	4,770	4,680	4,725	4,701	4,576
	(1) 人件費	2,193	2,442	2,437	2,477	2,455	2,493
	(2) 扶助費	548	950	850	843	836	830
	(3) 公債費	1,420	1,378	1,394	1,405	1,409	1,253
	2 投資的経費	736	379	218	162	150	150
	3 その他の経費	4,336	4,560	4,549	4,534	4,563	4,509
	(1) 物件費	1,177	1,616	1,584	1,617	1,649	1,602
	(2) 維持補修費	101	115	117	118	120	122
	(3) 補助費等	1,393	1,623	1,635	1,621	1,616	1,605
	(4) 繰出金	1,584	1,025	1,042	1,060	1,078	1,097
	(5) その他	81	181	171	118	100	84
	計	9,233	9,709	9,447	9,421	9,414	9,235
	差 引 (A) - (B) = (C)		▲ 721	▲ 428	▲ 209	▲ 86	▲ 182
累 計			▲ 428	▲ 637	▲ 723	▲ 905	▲ 1,170
財政調整基金残高見込		801	527	318	232	50	▲ 215

※百万円未満の端数処理の関係から、各項目を加算したものが合計金額と一致しない場合があります。

※表中の「▲」表示についてはマイナスを意味します。

第5次行財政健全化計画のための具体的な取組

項目	内容(主な項目)	目標額					(単位:千円)	
		R8	R9	R10	R11	R12	小区分計	中区分計
1 歳入の確保								
(1)市税等徴収体制の強化による徴収率の向上・増収	・徴収率による実績値(現年度)	【徴収率】 市税全体:99.1 国保税:93.5 保育料:99.0	【徴収率】 市税全体:99.1 国保税:93.5 保育料:99.0	【徴収率】 市税全体:99.1 国保税:93.5 保育料:99.0	【徴収率】 市税全体:99.1 国保税:93.5 保育料:99.0	【徴収率】 市税全体:99.1 国保税:93.5 保育料:99.0	⇒	
(2)企業誘致等の経済強化策の推進	・障害者住宅整備資金貸付金元利収入 ・企業誘致の促進による税収と雇用の確保	▲534 69,723	▲534 69,723	▲534 69,723	▲584 69,723	▲594 69,723	⇒	▲2,780 348,615
(3)未利用財産の適正処分	・未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売却収入)	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	⇒	20,950
(4)使用料・手数料等の見直し	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	8,130	▲83,177
	・財産貸付基準の見直し ・職員等の駐車場料金の徴収(震災により変更)	▲18,438 199	▲18,460 199	▲18,468 199	▲18,468 199	▲18,468 199	▲92,302 995	
(5)新たな収入	・再生資源売却収入 ・広告料収入の確保等 ・ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進 ・未利用財産の有効活用(財産貸付等) ・森林環境譲与税	107,226	107,226	97,226	97,226	97,226	⇒	506,130
合計		163,992	163,970	153,962	153,912	153,902	⇒	789,738
2 事務事業の再編整理等による再構築								
(1)-1 補助金等の整理合理化	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化	▲14,016	▲15,668	▲15,868	▲16,068	▲16,268	⇒	▲77,888
(1)-2 補助金等の整理合理化 第4次計画新規・追加分	・補助金・負担金の第4次計画新規・追加分	▲56,170	▲56,170	▲56,170	▲56,170	▲56,170	⇒	▲280,850
(1)-3 補助金等の整理合理化 第5次計画新規・追加分	・補助金・負担金の第5次計画新規・追加分	▲11,000	▲11,000	▲11,000	▲11,000	▲11,000	⇒	▲55,000
(2)-1 イベント事業の統廃合による再構築	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小	4,486	4,486	4,486	4,486	4,486	⇒	22,430
(3)管理経費の削減	・集会所、公民館分館、生活改善センター等の管理体制の見直し	※公共施設全般の利活用を検討するためにアセットマネジメント(公有資産の維持管理)研究会を立ち上げた。今後、集会所等の管理体制の見直しについては研究会で検討していく。						
	・文化会館、勤労青少年ホーム、公民館等生涯学習施設の管理運営方式の見直し	※平成21年度よりグループ制を導入し集中管理実施						
	・歴史民俗資料館、市民体育館、図書館の管理運営方式の見直し	7,075	7,075	7,075	7,075	7,075	35,375	
	・観光施設の管理運営方式の見直し	▲8,650	▲3,858	▲3,858	▲8,650	▲3,858	▲28,874	
	・駐車施設の管理運営方式の見直し	936	936	936	936	936	4,680	
	・総合福祉センター管理運営方式の見直し(浴場)	13,297	13,297	13,297	13,297	13,297	66,485	
	・市道等の維持管理方式及び農業管理施設管理方式の見直し	627	627	627	627	627	3,135	180,668
	・ごみ処理経費の削減	104,623	104,623	104,623	104,623	104,623	523,115	
	・公用車の見直し(公用車台数の削減)	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	15,750	
	・その他内部管理経費の節減 事務事業実施に係る物件費(需用費、委託料、使用料等)の全般的見直しによる経費節減	▲54,812	▲52,156	▲51,606	▲51,606	▲51,606	▲261,786	
・新たな事務事業の構築に係る経費の増	▲39,102	▲37,843	▲32,677	▲32,379	▲35,211	▲177,212		
(4)地域公共交通確保対策事業	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減	▲29,301	▲29,301	▲29,301	▲29,301	▲29,301	⇒	▲146,505
(5)選挙事務	・投開票事務体制の見直しによる人件費の抑制	0	3,795	0	3,785	0	⇒	7,580
合計		▲78,857	▲68,007	▲66,286	▲67,195	▲69,220	⇒	▲349,565
3 投資的事業の見直し								
(1)普通建設事業の抑制・集約		※投資的事業の見直しについては、財政計画により進めて行く。						
合計							⇒	-
4 民間委託等の推進								
(1)学校給食業務		費用対効果を検証した結果、直営方式を継続することとした。						0
(2)文化会館業務	・一部外部委託の推進	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	5,000
(3)その他業務	・用務手業務の外部委託の推進	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323	⇒	
	内訳	業務委託分 ▲3,669	▲3,669	▲3,669	▲3,669	▲3,669	▲18,345	11,615
	内訳	人件費分 5,992	5,992	5,992	5,992	5,992	29,960	
合計		3,323	3,323	3,323	3,323	3,323	⇒	16,615

※「4民間委託等の推進」については人件費の削減分を含む効果額である。
(合計11,615千円 = 人件費29,960千円 - 業務委託分18,345千円)

項目	内容	目標額					(単位：千円)	
		R8	R9	R10	R11	R12	小区分計	中区分計
5 定員管理・給与の適正化								
(1)定員適正化計画の見直し	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減 H19.4月298人⇒H30.4月238人(▲60人) ※第3次計画中60人削減達成	462,350	462,350	462,350	462,350	462,350	2,311,750	1,848,391
	・民間委託による推進 ※「4 民間委託等の推進」において人件費分を計上していることによる除外分	▲ 5,992	▲ 5,992	▲ 5,992	▲ 5,992	▲ 5,992	▲ 29,960	
	・新たなニーズに対応するための職員人件費 (定員管理計画策定時に見込んでいない職員) 内訳 制度・組織改編に対する人件費 ・当初計画の想定外職員分 (平均人件費7,924千円) ・定年延長に伴う影響分 (平均人件費2,040千円×延べ37人)	▲ 111,747	▲ 90,900	▲ 98,968	▲ 62,616	▲ 69,168	⇒	
	内訳 再任用職員の人件費 (平均人件費3,700千円) 内訳 任期付職員の人件費 (平均人件費7,629千円)	▲ 37,000	▲ 37,000	▲ 33,300	▲ 48,100	▲ 37,000	▲ 192,400	
		▲ 22,887	0	0	0	0	▲ 22,887	
(2)特別職給料の削減	H27.4月～ 市長10%、副市長6%、教育長4%継続	0	0	0	0	0	⇒	0
(3)一般職給料の削減	H24.4月～ カット廃止	0	0	0	0	0	⇒	0
(4)管理職手当の見直し	H22.4月～ 管理職手当の定額制10%カット継続	0	0	0	0	0	⇒	0
(5)特殊勤務手当の見直し	特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し	2,177	2,177	2,177	2,177	2,177	⇒	10,885
(6)会計年度任用職員の見直し	会計年度任用職員の人件費	▲ 25,146	▲ 20,574	▲ 20,574	▲ 6,858	▲ 6,858	⇒	▲ 80,010
合計		321,642	347,061	338,993	389,061	382,509	⇒	1,779,266

※「(1)定員適正化計画の見直し」には「4 民間委託等の推進」で計上している人件費29,960千円を含んだ金額である。
 ※「(2)特別職給料の削減」及び「(4)管理職手当の見直し」は平成19年度以前の平成18年度から実施しているため0

6 一部事務組合の見直し		R8	R9	R10	R11	R12	小区分計	中区分計
(1)高萩市・日立市事務組合	・消防事務の単独化(H20～) ・し尿処理について下水道希釈投入方式へ(H21～) ・事務組合解散に伴う効果額(H22～：年/1,300千円)	60,742	60,742	60,742	60,742	60,742	⇒	303,710
(2)日立・高萩広域下水道組合	・施設管理経費の抑制による分担金の削減	368,489	368,489	368,489	368,489	368,489	⇒	1,842,445
合計		429,231	429,231	429,231	429,231	429,231	⇒	2,146,155

7 特別会計等の経営健全化による一般会計からの繰出金等の削減		R8	R9	R10	R11	R12	小区分計	中区分計
(1)国民健康保険事業	・税率見直しによる適正な負担	95,018	95,018	95,018	95,018	95,018	475,090	475,090
合計		95,018	95,018	95,018	95,018	95,018	⇒	475,090

健全化目標額(1～7)合計	R8	R9	R10	R11	R12	計
	934,349	970,596	954,241	1,003,350	994,763	4,857,299

8 地方公社の経営健全化		R8	R9	R10	R11	R12	小区分計	中区分計
(1)住宅公社	・グリーンタウンつな住宅団地早期分譲策の支援 (公社職員を市職員へ所管替(H20～)・利息補てん(H22)) ・住宅公社破産による損失補償の実施 (総償還(H22～)・分譲定率策の継続(H22・H23))	▲ 188,331	▲ 187,787	▲ 187,234	▲ 186,685	▲ 92,722	⇒	▲ 842,759
(2)土地開発公社	経営健全化計画の推進(公社借入金)の早期解消 ・無利子貸付の実施 ※平成30年度に債務返済終了	0	0	0	0	0	⇒	0
合計		▲ 188,331	▲ 187,787	▲ 187,234	▲ 186,685	▲ 92,722	⇒	▲ 842,759

「健全化目標額(1～7)」から「8 地方公社の経営健全化」分を差引後の目標額	R8	R9	R10	R11	R12	計
	746,018	782,809	767,007	816,665	902,041	4,014,540 千円

※上記の目標額は、健全化目標額による財源を住宅公社の健全化に充当した場合の残りの財源となりますが、投資的経費において平成19年度当初予算と対比し年間約5億から6億抑制していることや社会保障事業に要する一般財源も増加傾向にあり等、財政状況は厳しい状況となっております。

(参考：その他企業会計)

9 企業会計の経営健全化		R8	R9	R10	R11	R12	小区分計	中区分計
(1)経営健全化計画の推進	・浄水場運転管理の一元化及び民間委託 ・未収金の徴収対策	▲ 76,790	▲ 76,790	▲ 76,790	▲ 76,790	▲ 76,790	⇒	▲ 383,950
(2)水道事業	・料金改定実施	31,187	31,187	31,187	31,187	31,187	⇒	155,935
(3)工業用水道事業	・料金改定実施	66,854	66,854	66,854	66,854	66,854	⇒	334,270
合計		21,251	21,251	21,251	21,251	21,251	⇒	106,255

※表中の「▲」表示についてはマイナスを意味します。

参考資料編

- 行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和3年度～令和6年度

- 健全化の取組効果の検証

（1）具体的な取組の効果

（2）令和6年度決算に基づく財政指標

令和3年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分類	R3実績		R3計画		R3達成率(%)		参考(R2)		特記事項
	71,501	77,770	91.9	900.6	()			
1 歳入の確保	- / -	-	93.6	145.3	()	取組項目・・・18項目(達成8項目 未達成10項目)	・徴収率の維持向上に努める。	
(1) 市税等徴収体制	37,309	39,857	16.6	21.7	()	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保		
(2) 企業誘致	831	5,020	▲1556.4	▲783.3	()	・未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売却収入)		
(3) 未利用財産処分	▲25,117	▲1,430	170.4	3292.2	()	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産管理基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収。		
(4) 使用料・手数料等	58,478	34,323	123.2	60.8	()	・再生資源売却収入、広告料収入の確保等 ・ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング等		
(5) 新たな収入	49,029	39,788	228.2	588.1	()	取組項目・・・141項目(達成114項目 未達成27項目)		
2 事務事業の再編整理	2,040	▲7,233	124.8	-	()	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化		
(1) -1補助金等の整理	▲13,253	▲17,622	148.9	112.3	()	・補助金・負担金の第4次計画新規・追加分		
(1) -2補助金等の整理 第4次計画新規・追加分	6,626	4,451	100.0	-	()	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小		
(2) -1イベント事業統廃合	▲800	▲800	72.9	▲65.1	()	・新たなイベントに要する経費の増		
(2) -2イベント事業統廃合 第4次計画新規・追加分	58,783	80,675	125.2	2.7	()	・各施設の管理運営方式の見直し等		
(3) 管理経費の削減	▲17,559	▲23,468	348.5	0.0	()	・運行経路及びタイヤの見直しによる運行経費削減		
(4) 公共交通確保	13,192	3,785	-	-	()	・控開票事務体制の見直しによる人件費の抑制		
(5) 運送事務	6,053	5,383	112.4	94.4	()	計画値は計上していない。		
3 投資的事業の見直し	-	-	119.6	119.7	()	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)		
4 民間委託等の推進	-	-	112.4	94.4	()	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。		
(1) 学校給食	6,053	5,383	200.5	119.6	()	・用務手業務の外郭委託の推進等		
(2) その他業務	273,736	136,500	148.8	119.7	()	取組項目・・・6項目(達成5項目 未達成1項目)		
5 定員管理・給与の適正化	354,918	238,583	0	0	()	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減		
(1) 定員適正化計画見直し	0	0	0	0	()	・H14年ベーズの前減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中		
(2) 特別職給与削減	0	0	99.4	99.9	()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止		
(3) 一般職給与削減	0	0	120.1	-	()	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。		
(4) 管理職手当見直し	2,163	2,177	455,320	362,145	()	・特殊勤務のあり方を圏に準ずる内容へ見直し		
(5) 特殊勤務手当見直し	▲83,345	▲104,260	125.7	570.6	()	・会計年度任用職員の人件費		
(6) 会計年度任用職員見直し	455,320	362,145	79.6	219.6	()	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)		
6 一部事務組合の見直し	84,703	106,398	144.9	6,402.8	()	・事務組合解散に伴う効果		
(1) 高・日事務組合	370,617	255,747	100.0	271.3	()	・施設管理経算の抑制による分相金の削減		
(2) 日・高広域下水道組合	95,018	95,018	879,156	638,834	()	取組項目・・・2項目(全項目達成)		
7 特別会計等経営健全化	▲191,075	▲191,075	100.0	562.7	()	・住宅公社破産による損失補償の実施 計画どおりの達成状況。		
(1) 高・日事務組合	▲191,075	▲191,075	100.0	287.8	()	・経営健全化計画の推進(公社借入金金の早期解消) 平成30年度債務返済終了。		
(2) 土地開発公社	0	0	144.5	182.0	()	取組項目・・・173項目(達成133項目 未達成40項目)		
8 地方公社の経営健全化	759,582	525,529	119,298	142,435	()	・住宅公社破産による損失補償の実施 計画どおりの達成状況。		
(1) 住宅公社	119,298	142,435	83.8	58.9	()	取組項目・・・5項目(達成1項目 未達成4項目)		
(2) 土地開発公社	878,880	667,964	131.6	148.7	()	取組項目・・・178項目(達成134項目 未達成44項目)		
9 企業会計の経営健全化	H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5% R1:125.6% R2:148.7%								
(参考・その他企業会計)									
合計									
歳出合計(2～7)									
地方公社の経営健全化									
歳出合計(2～7)									
地方公社の経営健全化									
(1) 住宅公社									
(2) 土地開発公社									
合計									
企業会計の経営健全化									
(参考・その他企業会計)									

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5% R1:125.6% R2:148.7%

令和4年度行政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分類	R4実績		R4計画		R4達成率(%)		参考(R3)	特記事項
	203,164	81,870	248.2	(91.9)				
1 収入の確保								取組項目・・・18項目（達成9項目 未達成9項目）
(1) 市税等徴収体制	- / -	-	-	()				徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	54,937 / 39,857	137.8	(93.6)				企業誘致の促進による税収と雇用の確保	
(3) 未利用財産処分	113,101 / 5,020	2253.0	(16.6)				未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売却収入)	
(4) 使用料・手数料等	▲ 23,221 / ▲ 1,430	▲ 1423.8	(▲ 1556.4)				公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、職員等の駐車場料金の徴収。	
(5) 新たな収入	58,347 / 38,423	151.9	(170.4)				再生資源売却収入、広告料収入の確保等 *ふるさと納税、ガバナメントクラウドファンディング等	
2 事務事業の再編整理	2,780 / 46,035	6.0	(123.2)				取組項目・・・141項目（達成113項目 未達成28項目）	
(1) -1補助金等の整理	▲ 6,154 / ▲ 7,427	117.1	(228.2)				*補助金・負担金の見直しと負担額の適正化	
(1) -2補助金等の整理 第4次計画新規・追加分	▲ 13,206 / ▲ 14,587	109.5	(124.8)				*補助金・負担金の第4次計画新規・追加分	
(2) -1イベント事業部隊合	5,098 / 4,451	114.5	(148.9)				*イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小	
(2) -2イベント事業部隊合 第4次計画新規・追加分	▲ 800 / ▲ 800	100.0	(100.0)				*新たなイベントに要する経費の増	
(3) 管理経費の削減	19,151 / 80,666	23.7	(72.9)				*各施設の管理運営方式の見直し等	
(4) 公共交通確保	▲ 1,309 / ▲ 16,268	192.0	(125.2)				*運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減	
(5) 選挙事務	0 / 0		(348.5)				*投票事務体制の見直しによる人件費の抑制	
3 投資的事業の見直し	- / -	-	(-)				計画値は計上していない。	
4 民間委託等の推進	5,260 / 5,383	97.7	(112.4)				取組項目・・・2項目（達成1項目 未達成1項目）	
(1) 学校給食	- / -	-	(-)				*H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。	
(2) その他業務	5,260 / 5,383	97.7	(112.4)				*用務手業務の外部委託の推進等	
5 定員管理・給与の適正化	357,090 / 155,461	229.7	(200.5)				取組項目・・・6項目（達成4項目 未達成2項目）	
(1) 定員適正化計画見直し	459,049 / 249,524	184.0	(148.8)				*定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減	
(2) 特別職給与削減	- / -	-	(-)				*H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中	
(3) 一般職給与削減	- / -	-	(-)				*H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止	
(4) 管理職手当見直し	- / -	-	(-)				*H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。	
(5) 特殊勤務手当見直し	2,184 / 2,177	100.3	(99.4)				*特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し	
(6) 会計年度任用職員見直し	▲ 104,143 / ▲ 96,240	91.8	(120.1)				*会計年度任用職員の人件費	
6 一部事務組合の見直し	481,397 / 362,145	132.9	(125.7)				取組項目・・・2項目（全項目達成）	
(1) 高・日事務組合	109,508 / 106,398	102.9	(79.6)				*事務組合解散に伴う効果	
(2) 日・高広域下水道組合	371,889 / 255,747	145.4	(144.9)				*施設管理経費の抑制による分相金の削減	
7 特別会計等経営健全化	95,018 / 95,018	100.0	(100.0)				取組項目・・・2項目（全項目達成）	
歳出合計（2～7）	941,545 / 664,042	141.8	(137.6)					
8 地方公社の経営健全化	▲ 190,526 / ▲ 190,526	100.0	(100.0)				取組項目・・・2項目（全項目達成）	
(1) 住宅公社	▲ 190,526 / ▲ 190,526	100.0	(100.0)				*住宅公社破産による損失補償の実施 計画どおりの達成状況。	
(2) 土地開発公社	0 / 0		()				*経営健全化計画の推進(公社借入金)の早期解消 平成30年度債務返済終了。	
合計	954,183 / 555,386	171.8	(144.5)				取組項目・・・173項目（達成139項目 未達成40項目）	
(参考：その他企業会計)								
9 企業会計の経営健全化	114,904 / 142,435	80.7	(83.8)				取組項目・・・5項目（達成1項目 未達成4項目）	
合計	1,069,087 / 697,821	153.2	(131.6)				取組項目・・・178項目（達成134項目 未達成44項目）	

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5% R1:125.6% R2:148.7% R3:131.6%

令和5年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分類	R5実績	R5計画	R5達成率(%)	参考(R4)	特記事項
1 歳入の確保	115,823	86,770	133.5	(248.2)	取組項目・・・18項目(達成11項目 未達成7項目)
(1) 市税等徴収体制	-	-	()	()	・徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	68,938	39,857	173.0	(137.8)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
(3) 未利用財産処分	▲ 6	5,020	▲ 0.1	(2,253.0)	・未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売却収入)
(4) 使用料・手数料等	▲ 22,915	▲ 1,430	▲ 1402.4	(▲ 1,423.8)	・公の施設等の使用料・手数料及び減免勘定の見直し等、職員等の駐車場料金の徴収。
(5) 新たな収入	69,806	43,323	161.1	(151.9)	・再生资源売却収入、広告料収入の確保等 ・ふるさと納税、ガハメントクラウドファンディング等
2 事務事業の再編整理	▲ 23,141	159,191	▲ 14.5	(6.0)	取組項目・・・14項目(達成106項目 未達成35項目)
(1) -1補助金等の整理	▲ 8,368	▲ 7,927	94.4	(117.1)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
(1) -2補助金等の整理 第4次計画新規・追加分	▲ 15,573	▲ 14,587	93.2	(109.5)	・補助金・負担金の第4次計画新規・追加分
(2) -1イベント事業統廃合	5,035	4,451	113.1	(114.5)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
(2) -2イベント事業統廃合 第4次計画新規・追加分	▲ 800	▲ 800	100.0	(100.0)	・新たなイベントに要する経費の増
(3) 管理経費の削減	9,097	188,427	4.8	(23.7)	・各施設の管理運営方式の見直し等
(4) 公共交通確保	▲ 17,585	▲ 14,168	75.9	(192.0)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
(5) 選挙事務	5,053	3,795	133.1	(-)	・投票業務体制の見直しによる人件費の抑制
3 投資的事業の見直し	-	-	(-)	(-)	計画値は計上していない。
4 民間委託等の推進	4,861	5,383	90.3	(97.7)	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)
(1) 学校給食	-	-	()	()	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
(2) その他業務	4,861	5,383	90.3	(97.7)	・用務手業務の外部委託化の推進等
5 定員管理・給与の適正化	365,417	189,942	192.4	(229.7)	取組項目・・・6項目(達成4項目 未達成2項目)
(1) 定員適正化計画見直し	437,022	280,797	155.6	(184.0)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減
(2) 特別職給与削減	0	-	()	()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中
(3) 一般職給与削減	0	-	()	()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
(4) 管理職手当見直し	2,173	2,177	99.8	(100.3)	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行
(5) 特殊勤務手当見直し	▲ 73,778	▲ 93,032	120.7	(91.8)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
(6) 会計年度任用職員見直し	436,752	362,145	120.6	(132.9)	・会計年度任用職員の人件費
6 一部事務組合の見直し	92,730	106,398	87.2	(102.9)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
(1) 高・日事務組合	344,022	255,747	134.5	(145.4)	・事務組合解散に伴う効果
(2) 日・高広域下水道組合	95,018	95,018	100.0	(100.0)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
7 特別会計等経営健全化	878,907	811,679	108.3	(141.8)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
歳出合計(2～7)	▲ 189,988	▲ 189,988	100.0	(100.0)	・住宅公社
8 地方公社の経営健全化	▲ 189,988	▲ 189,988	100.0	(100.0)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
(1) 住宅公社	0	0	()	()	・住宅公社破産による損失補償の実施 計画どおりの達成状況。
(2) 土地区域公社	804,742	708,461	113.6	(171.8)	・経営健全化計画の推進(公社借入金等の早期返済) 平成30年度債務返済終了
合計	106,284	142,435	74.6	(80.7)	取組項目・・・5項目(達成1項目 未達成4項目)
(参考:その他企業会計)	911,026	850,896	107.1	(153.2)	取組項目・・・178項目(達成129項目 未達成49項目)
9 企業会計の経営健全化	911,026	850,896	107.1	(153.2)	取組項目・・・178項目(達成129項目 未達成49項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5% R1:125.6% R2:148.7% R3:131.6% R4:153.2%

令和6年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分類

R6実績 R6計画 参考(R5) R6達成率(%)

1	1 歳入の確保	143,258 / 92,670	154.6	(133.5)	取組項目・・・18項目(達成9項目 未達成9項目)	特記事項
(1)	市税等徴収体制	- / -	-	()	・徴収率の維持向上に努める。	
(2)	企業誘致	76,558 / 39,857	192.1	(173.0)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保	
(3)	未利用財産処分	4,561 / 5,020	90.9	(▲ 0.1)	・未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売却収入)	
(4)	使用料・手数料等	▲ 23,308 / ▲ 1,430	▲ 1429.9	(▲ 1402.4)	・公の施設等の使用料・手数料及び減免決定の見直し等、職員等の駐車場料金の徴収。	
(5)	新たな収入	85,447 / 49,223	173.6	(161.1)	・再生資源売却収入、広告料収入の確保等 ・ふるさと納税等	
2	2 事務事業の再編整理	▲ 7,218 / 157,441	▲ 4.6	(▲ 14.5)	取組項目・・・14項目(達成107項目 未達成34項目)	
(1)	-1補助金等の整理	▲ 8,168 / ▲ 8,427	103.1	(94.4)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化	
(1)	-2補助金等の整理 第4次計画新規・追加分	▲ 14,368 / ▲ 14,848	103.2	(93.2)	・補助金・負担金の第4次計画新規・追加分	
(2)	-1イベント事業統廃合	5,105 / 4,451	114.7	(113.1)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小	
(2)	-2イベント事業統廃合 第4次計画新規・追加分	▲ 800 / ▲ 800	100.0	(100.0)	・新たなイベントに要する経費の増	
(3)	管理経費の削減	27,613 / 189,233	14.6	(4.8)	・各施設の管理運営方式の見直し等	
(4)	公共交通確保	▲ 16,600 / ▲ 12,168	63.6	(75.9)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減	
(5)	選挙事務	0 / 0	-	(133.1)	・控除業務体制の見直しによる人件費の抑制	
3	3 投資的事業の見直し	- / -	-	()	計画値は計上していない。	
4	4 民間委託等の推進	5,712 / 5,383	106.1	(90.3)	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)	
(1)	学校給食	- / -	-	()	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。	
(2)	その他業務	5,712 / 5,383	106.1	(90.3)	・用務手業務の外部委託化の推進等	
5	5 定員管理・給与の適正化	270,798 / 217,637	124.4	(192.4)	取組項目・・・6項目(達成4項目 未達成2項目)	
(1)	定員適正化計画見直し	408,063 / 305,284	133.7	(155.6)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減	
(2)	特別職給与削減	0 / -	-	()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中	
(3)	一般職給与削減	0 / -	-	()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止	
(4)	管理職手当見直し	2,199 / 2,177	101.0	(99.8)	・H14年4月～10% H20年10月～19% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行	
(5)	特殊勤務手当見直し	▲ 139,464 / ▲ 89,824	44.7	(120.7)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し	
(6)	会計年度任用職員見直し	415,102 / 362,145	114.6	(120.6)	・会計年度任用職員の人件費	
6	6 一部事務組合の見直し	25,546 / 106,398	24.0	(87.2)	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)	
(1)	高・日事務組合	389,556 / 255,747	152.3	(134.5)	・事務組合解散に伴う効果	
(2)	日・高広域下水道組合	95,018 / 95,018	100.0	(100.0)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減	
7	7 特別会計等経営健全化	779,412 / 837,624	93.1	(108.3)	取組項目・・・2項目(全項目達成)	
歳出合計(2～7)						
8	8 地方公社の経営健全化	▲ 189,428 / ▲ 189,428	100.0	(100.0)	取組項目・・・2項目(全項目達成)	
(1)	住宅公社	▲ 189,428 / ▲ 189,428	100.0	(100.0)	・住宅公社破産による損失補償の実施 計画どおりの達成状況。	
(2)	土地開発公社	0 / 0	-	()	・経営健全化計画の推進(公社借入金)の早期解消 平成30年度債務返済終了	
合計						
合計		733,242 / 740,866	99.0	(113.6)	取組項目・・・173項目(達成128項目 未達成45項目)	
(参考:その他企業会計)						
9	9 企業会計の経営健全化	98,206 / 142,435	68.9	(74.6)	取組項目・・・5項目(達成1項目 未達成4項目)	
合計						
合計		831,448 / 883,301	94.1	(107.1)	取組項目・・・178項目(達成129項目 未達成49項目)	

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5% H31:125.6% R1:125.6% R2:148.7% R3:131.6% R4:153.2% R5:107.1%

令和3年度～令和6年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

分類	実績値	計画値	達成率(%)	参考(R6)	特記事項
1 収入の確保	533,746	339,080	157.4	(154.6)	取組項目・・・18項目(達成8項目 未達成10項目)
(1) 市税等徴収体制	-	-	-	()	・徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	237,742	159,428	149.1	(192.1)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
(3) 未利用財産処分	118,487	20,080	590.1	(90.9)	・未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売却収入)
(4) 使用料・手数料等	▲ 94,561	▲ 5,720	▲ 1453.2	(▲ 1429.9)	・公の施設等の使用料・手数料及び減免決定の見直し等、職員等の駐車場料金の徴収。
(5) 新たな収入	272,078	165,292	164.6	(173.6)	・再生資源売却収入、広告料収入の確保等 ・ふるさと納税等
2 事務事業の再編整理	21,450	400,705	5.4	(▲ 4.6)	取組項目・・・14項目(達成106項目 未達成35項目)
(1) -1補助金等の整理	▲ 20,650	▲ 31,514	134.5	(103.1)	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
(1) -2補助金等の整理 第4次計画新規・追加分	▲ 56,400	▲ 61,905	108.9	(103.2)	・補助金・負担金の第4次計画新規・追加分
(2) -1イベント事業統廃合	21,864	17,804	122.8	(114.7)	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
(2) -2イベント事業統廃合 第4次計画新規・追加分	▲ 3,200	▲ 3,200	100.0	(100.0)	・新たなイベントに要する経費の増
(3) 管理経費の削減	114,644	539,807	21.2	(14.6)	・各施設の管理運営方式の見直し等
(4) 公共交通確保	▲ 53,053	▲ 64,072	117.2	(63.6)	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
(5) 選挙事務	18,245	3,785	482.0	(0.0)	・投票業務体制の見直しによる人件費の抑制
3 投資的事業の見直し	-	-	-	(-)	計画値は計上していない。
4 民間委託等の推進	21,886	21,532	101.6	(106.1)	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)
(1) 学校給食	-	-	-	(-)	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
(2) その他業務	21,886	21,532	101.6	(106.1)	・用務手業務の外部委託化の推進等
5 定員管理・給与の適正化	1,267,041	699,540	181.1	(124.4)	取組項目・・・6項目(達成4項目 未達成2項目)
(1) 定員適正化計画見直し	1,659,052	1,074,188	154.4	(133.7)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減
(2) 特別職給与削減	0	0	0	()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長6%、教育長4%)で継続中
(3) 一般職給与削減	0	0	0	()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
(4) 管理職手当見直し	8,719	8,708	100.1	(101.0)	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行
(5) 特殊勤務手当見直し	▲ 400,730	▲ 383,356	95.5	(44.7)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
(6) 会計年度任用職員見直し	1,788,571	1,448,580	123.5	(114.6)	・会計年度任用職員の人件費
6 一部事務組合の見直し	312,487	425,592	73.4	(24.0)	取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)
(1) 高・日事務組合	1,476,084	1,022,988	144.3	(152.3)	・事務組合解散に伴う効果
(2) 日・高広域下水道組合	380,072	380,072	100.0	(100.0)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
7 特別会計等経営健全化	3,479,020	2,950,429	117.9	(93.1)	取組項目・・・2項目(全項目達成)
歳出合計(2～7)	▲ 761,017	▲ 761,017	100.0	(100.0)	・住宅公社破産による損失補償の実施 計画どおりの達成状況。
(1) 住宅公社	0	0	0	()	・経営健全化計画の推進(公社借入金)の早期解消 平成30年度債務返済終了
(2) 土地区域公社	3,251,749	2,528,492	128.6	(99.0)	取組項目・・・173項目(達成124項目 未達成49項目)
合計	438,692	569,740	77.0	(68.9)	取組項目・・・5項目(達成1項目 未達成4項目)
(参考:その他企業会計)	3,690,441	3,098,232	119.1	(94.1)	取組項目・・・178項目(達成125項目 未達成53項目)
9 企業会計の経営健全化					
合計					

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1% H28:132.2% H29:136.3% H30:120.5% R1:125.6% R2:148.7%
R3:131.6% R4:153.2% R5:107.1% R6:94.1%

健全化の取組効果の検証

(1) 具体的な取組の効果

令和6年度決算から行財政健全化のための取組の効果を数値により検証。

検証方法は、各項目の目標額に対してその年度の実績額を達成度として表します。

項目	達成度 (%)				
	R3	R4	R5	R6	R3~R6
1 歳入の確保	91.9	248.2	133.5	154.6	157.4
(1) 市税等徴収体制	—	—	—	—	—
(2) 企業誘致	93.6	137.8	173.0	192.1	149.1
(3) 未利用財産処分	16.6	2253.0	▲0.1	90.9	590.1
(4) 使用料・手数料等	▲1556.4	▲1423.8	▲1402.4	▲1429.9	▲1453.2
(5) 新たな収入	170.4	151.9	161.1	173.6	164.6
2 事務事業の再編整理	123.2	6.0	▲14.5	▲4.6	5.4
(1) -1 補助金等の整理	228.2	117.1	94.4	103.1	134.5
-2 第4次計画新規・追加分	124.8	109.5	93.2	103.2	108.9
(2) -1 イベント事業統廃合	148.9	114.5	113.1	114.7	122.8
-2 第4次計画新規・追加分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 管理経費の削減	72.9	23.7	4.8	14.6	21.2
(4) 公共交通確保	125.2	192.0	75.9	63.6	117.2
(5) 選挙事務	348.5	0	133.1	0	482.0
3 投資的事業の見直し	—	—	—	—	—
4 民間委託等の推進	112.4	97.7	90.3	106.1	101.6
(1) 学校給食	—	—	—	—	—
(2) その他業務	112.4	97.7	90.3	106.1	101.6
5 定員管理・給与の適正化	200.5	229.7	192.4	124.4	181.1
(1) 定員適正化計画見直し	148.8	184.0	155.6	133.7	154.4
(2) 特別職給与削減	-	-	-	-	-
(3) 一般職給与削減	-	-	-	-	-
(4) 管理職手当見直し	-	-	-	-	-
(5) 特殊勤務手当見直し	99.4	100.3	99.8	101.0	100.1
(6) 会計年度任用職員見直し	120.1	91.8	120.7	44.7	95.5
6 一部事務組合の見直し	125.7	132.9	120.6	114.6	123.5
(1) 高・日事務組合	79.6	102.9	87.2	24.0	73.4
(2) 日・高広域下水道組合	144.9	145.4	134.5	152.3	144.3
7 特別会計等経営健全化	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 地方公社の経営健全化	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 住宅公社	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 土地開発公社	-	-	-	-	-
9 企業会計の経営健全化	83.8	80.7	74.6	68.9	77.0
合計	131.6	153.2	107.1	94.1	119.1

(2) 令和6年度決算に基づく財政指標

ア 地方公共団体財政健全化法に基づく4指標

財政健全化法は、財政破綻を未然に防ぐため、財政の健全性を判断する4つの指標（健全化判断比率）を明確にして、市町村の財政悪化をチェックし、早期に是正する仕組みを創設したものです。

4つの指標については、議会への報告と公表が義務付けられております。

本市の令和6年度決算に基づく数値は次のとおりです。

財政指標	説明	令和2年度 算定数値 (高萩市)	令和6年度 算定数値 (高萩市)	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	普通会計の赤字額の標準財政規模(※)に対する割合を表します。	— 赤字を生じていないため算定されません。	— 赤字を生じていないため算定されません。	14.00% 以上	20.0% 以上
連結実質 赤字比率	特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。	— 赤字を生じていないため算定されません。	— 赤字を生じていないため算定されません。	19.00% 以上	30.0% 以上
実質公債 費比率	支出全体の中で借金の返済に使った金額を標準財政規模で割ったものです。	8.9%	8.3%	25.0% 以上	35.0% 以上
将来負担 比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、今後の財政運営が圧迫される可能性があります。	45.5%	30.4%	350.0% 以上	—

上表の4つの指標において、当市は当初から懸念された将来負担比率が平成19年度決算で205.9%となり、県内で最も高い自治体となっていました。この要因は、両公社の債務等が比率に大きく影響していたものです。

このため、土地開発公社については債務を計画的に解消するため、平成20年10月に市が具体的な支援策を講じました。

また、住宅公社については法的整理を行い、平成22年9月に抱えていた債務について第3セクター等改革推進債を活用し、市が債務を肩代わりすることで返済までの具体的な道筋を明らかにしました。

土地開発公社については平成30年度に債務返済が終了し、住宅公社については、令和2年度に借入利率の見直しや繰上償還を行うなど、着実に返済を進めていますが、令和12年度まで債務処理が続くため、この取り組みを継続していく必要があります。

イ 経常収支比率について

経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を判断する指標です。

当市の平成19年度経常収支比率は、101.7%となり、県内で最も高い自治体となりました。令和6年度経常収支比率は、92.5%となっております。

(参考：令和2年度経常収支比率94.8%)

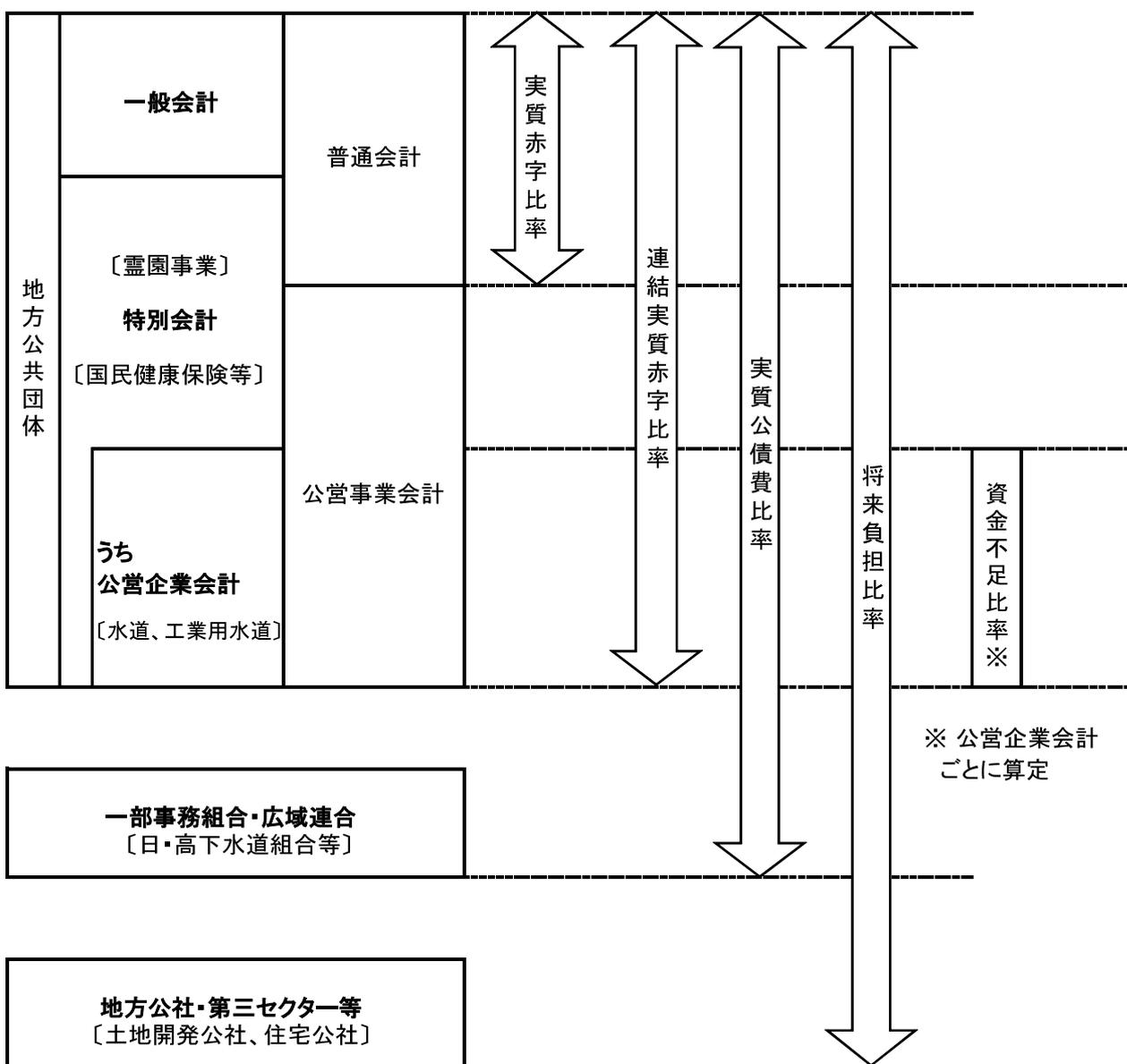
経常収支比率が高いと資金的な余裕がなく、硬直化した財政構造と言えます。収入の大半を経常的(義務的)な経費に使っているため、市民の方の要望に応えたり、新たな事業を展開することが難しくなります。

家計に例えると、住宅ローンや食費、電気・水道料金などの光熱水費の支払いに給料以上を使ってしまい、衣料品の購入や教養などにお金を使う余裕がない状況です。

このため、早急に財政構造の変換を図り、さまざまな情勢の変化に柔軟に対応できる財政経営を目指した抜本的な取組を実施してまいります。

[参 考]

健全化判断比率等の対象



地域力が笑顔を育むまち 高萩
～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～

《問い合わせ先》

〒318-8511

茨城県高萩市本町1-100-1

高萩市役所企画総務部企画財政課

TEL0293-23-2118